
陸上自衛隊における震災時衛生計画—首都直下型地震を中心に—

(菊池勇一、日本集団災害医学会誌 19: 209-214, 2014)

2017年9月8日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

1. はじめに

2011年3月11日14時46分に起こったM9.0の東日本大震災において自衛隊は陸上、海上、航空自衛隊からなる統合任務部隊を編成し総力をあげて対処した。部隊の派遣規模は最大人員で10万7,000人、航空機543機、艦艇は54隻に達した。発災早期からの活動により19,286人の人命を救助した。全般的には迅速かつ組織的に対応することができ、一定の成果をあげることができたが多くの教訓事項もあった。得られた教訓をもとに「首都直下地震」「南海トラフ巨大地震」「日本海溝型地震」の対処計画の作成と見直しが行われている。

2. 自衛隊の対処方針と活動内容

陸上自衛隊の各部隊には平素から隊区と呼ばれる対処地域が定められており、大規模な災害が生じた際には人命救助、情報収集のために自主派遣が実施される。災害派遣命令が出された際は東日本大震災時のように統合任務部隊を編成し対処する。発災後の各部隊の活動は3期に分けられる。第Ⅰ期では速やかな自主派遣が行われ、活動中心は人命救助と情報収集である。防衛大臣により大規模震災災害派遣命令が出され組織派遣に移行する第Ⅱ期では第Ⅰ期の活動に加え応急医療、患者搬送、物資輸送、道路啓開を含む輸送路確保、消火活動が行われ、その後に給食・給水、入浴などの生活支援や復旧活動も重要となる。自治体からの撤収要請を受けての撤収行動が第Ⅲ期である。

Ⅰ・Ⅱ期にかけては特に発災後72時間までの情報収集、人命救助、救護活動が重要であり、いかに迅速に部隊を集中できるかが検討の焦点となる。首都圏での地震を想定すると、東北や中部地区の近隣部隊は1~2日で東京周辺に移動可能で、本州に所在する部隊も3日以内に到着できる。3日以内に到着した部隊は人命救助に最大勢力を集中する。一方、九州や北海道の部隊は4日以上移動時間を要すると考え、生活支援や復旧活動が主体となる。いずれにせよ「より多く」「より早く」「より前へ」への方針で部隊を集中させる。

3. 衛生関連対処計画

陸上自衛隊には様々な科があるが、その一つである衛生科は、医官・歯科医官・看護官・薬剤官などから編成され、患者の治療や医療施設への後送、隊員の健康管理、防疫及び衛生資材等の補給整備等を行う。第Ⅰ期では、支障なく部隊集中が可能となるよう部隊に対する衛生支援を実施するとともに、関係機関との調整により速やかに医療支援ニーズを把握することが焦点となる。第Ⅱ期での最重視事項は被災者の救命であり、その後徐々に被災者の健康管理等に業務をシフトしていく。救護所における応急処置だけでなく慢性疾患を有する被災者等への巡回診療の所要も増加する。またこの時期からは被災者だけでなく災害派遣従事者側にも心外的外傷後ストレス障害(PTSD)の発生に注意する必要がある放射線医学や臨床心理学のスペシャリストが必要となるた

め、自衛隊においては計画的に教育、研修を実施し要員を育成している。

医療支援において、自衛隊は救護所を開設し、自治体や DMAT 等による広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の開設を支援する。自衛隊における救護所の基幹要員は医官、看護官、救急救命士等からなる治療隊で、実際に被災地域のどこに救護所を開設するかについては自治体等との調整が必要となるが現時点では未定である。合同災害訓練等の成果を反映して、自衛隊の訓練においても設置場所を想定しているがこれを明確にすることでより効率的な支援が可能となる。

4. 自治体等からの自衛隊への要望

自衛隊に対する自治体等からの要望としては、①病院が少ない医療過疎地域を主体に救護所を設けてほしい②防衛医大病院や自衛隊中央病院への傷病者の受け入れ③傷病者の後送④DMAT 等の医療従事者の被災地への搬送⑤非被災地域から被災地域への医薬品を含む医療物資の輸送、の 5 つであり全自衛隊的に検討を進めている。

5. 自衛隊が保有する衛生関連装備

陸上自衛隊の衛生隊は簡易な天幕、拡張型コンテナ及び車載型の野外手術システム等を保有しており、東日本大震災でもこれらを用いて 16 件の軽易な手術を実施した。また、大型輸送ヘリにはストレッチャーや人工呼吸器、モニター付除細動機、持続吸引器、輸液ポンプ、超音波診断等を搭載した器材であり、重症者の後送や管理が可能である。陸上自衛隊は昨今の国際平和協力等のニーズも踏まえ、手術室や CT、内視鏡などの機能を備えた移動式のコンテナを導入した。自治体や民間が有する装備に加え、自衛隊が有するこれらの特殊な装備を活用することで迅速かつ効率的な救助が可能となる。

6. 自衛隊の活動を通して

震災時には、非被災地の衛生機能を一刻も早く被災地に集中して効率的な救護活動を実施すべきである。救命率が急激に減少する発災後 72 時間を一つの目安とし、それ以内の処置を全力で対応するためには、陸上・海上・航空自衛隊の連携は言うまでもなく自治体や米軍、民間が保有する機能も最大限に活用して実効性を向上させなければならない。また、日頃から合同で訓練を実施し、お互いの機能について認識を深める必要がある。